



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所：東
 コード番号 6370 URL <https://www.kurita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	74,660	18.1	6,321	7.6	6,378	9.7	5,172	31.0	4,865	30.1	14,165	356.9
2022年3月期第1四半期	63,199	3.6	5,872	4.6	5,816	△0.5	3,949	△1.1	3,740	△4.9	3,100	△54.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	43.29	—
2022年3月期第1四半期	33.29	—

(参考) 税引前四半期利益 2023年3月期第1四半期 7,325百万円 (30.1%) 2022年3月期第1四半期 5,630百万円 (△0.9%)

(注) 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	482,337	288,106	285,462	59.2
2022年3月期	469,981	277,862	271,914	57.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	39.00	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	160,500	18.7	17,300	16.2	16,600	12.6	11,200	96.3	99.66
通期	338,000	17.3	38,000	15.3	36,500	2.1	25,700	39.1	228.69

(参考) 税引前利益 第2四半期（累計） 16,600百万円 (48.7%) 通期 36,500百万円 (21.3%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	116,200,694株	2022年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,819,868株	2022年3月期	3,819,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	112,380,826株	2022年3月期1Q	112,341,274株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2023年3月期1Q 244千株、2022年3月期 244千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期1Q 244千株、2022年3月期1Q 274千株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(社債)	17
(金融収益)	17
(追加情報)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当第1四半期の概況(2022年4月1日～2022年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調にある中、地政学リスクの増大や新型コロナウイルスの感染再拡大などにより、サプライチェーンの混乱とともに原材料やエネルギー価格の高騰が続き、先行きの不透明感が高まりました。国内では、製造業の生産活動は、半導体不足や中国の都市封鎖の影響を受けた原材料の供給制約などにより一部に弱さがみられましたが、設備投資は、持ち直しの動きが続きました。海外では、米国の景気は堅調に推移し、欧州や中国を除くアジア諸国の景気は持ち直しの動きがみられました。一方、中国の景気は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための都市封鎖や行動制限の影響により減速しました。

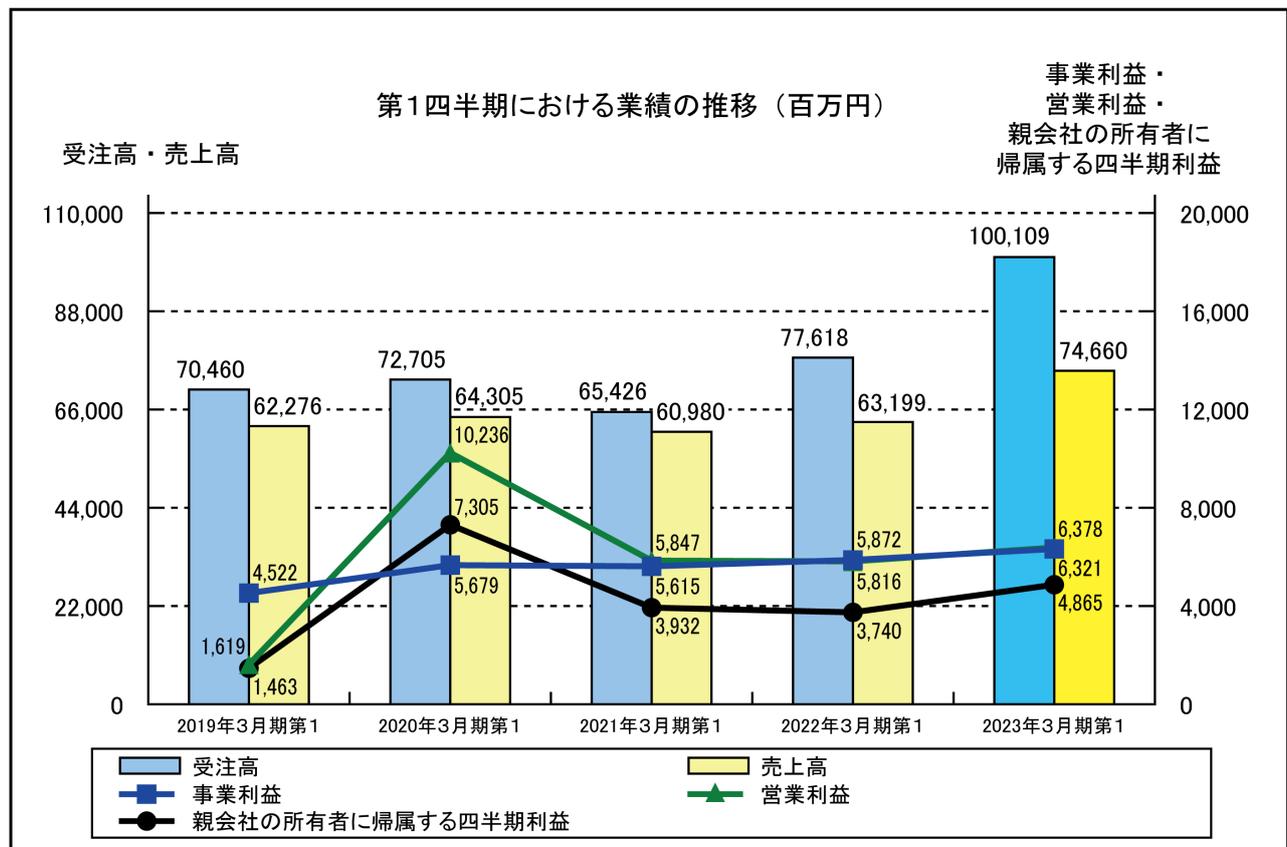
このような状況のもとで、当社グループは、気候変動問題への対応を含む社会との共通価値創造を目指し、社会や顧客の課題に対する深い理解に基づき、節水やCO₂排出削減、廃棄物削減といった環境負荷低減、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する総合ソリューション提案やCSVビジネス拡大に向けた取り組みを強化しました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は100,109百万円(前年同期比29.0%増)、売上高は74,660百万円(前年同期比18.1%増)となりました。利益につきましては、事業利益^{*}は6,321百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は6,378百万円(前年同期比9.7%増)、税引前四半期利益は7,325百万円(前年同期比30.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,865百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間において、米国子会社ペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc。(水処理装置事業)の株式を追加取得(100%子会社化)するため、当社は、クリタ・アメリカ・ホールディングス、Inc.の増資を引き受け、払い込みを完了しております。この増資決定後に設定した為替予約によるデリバティブ取引差益1,090百万円を金融収益へ計上したことから、税引前四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益は大幅な増益となりました。

^{*}事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



2) セグメント別の概況

当社グループは、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

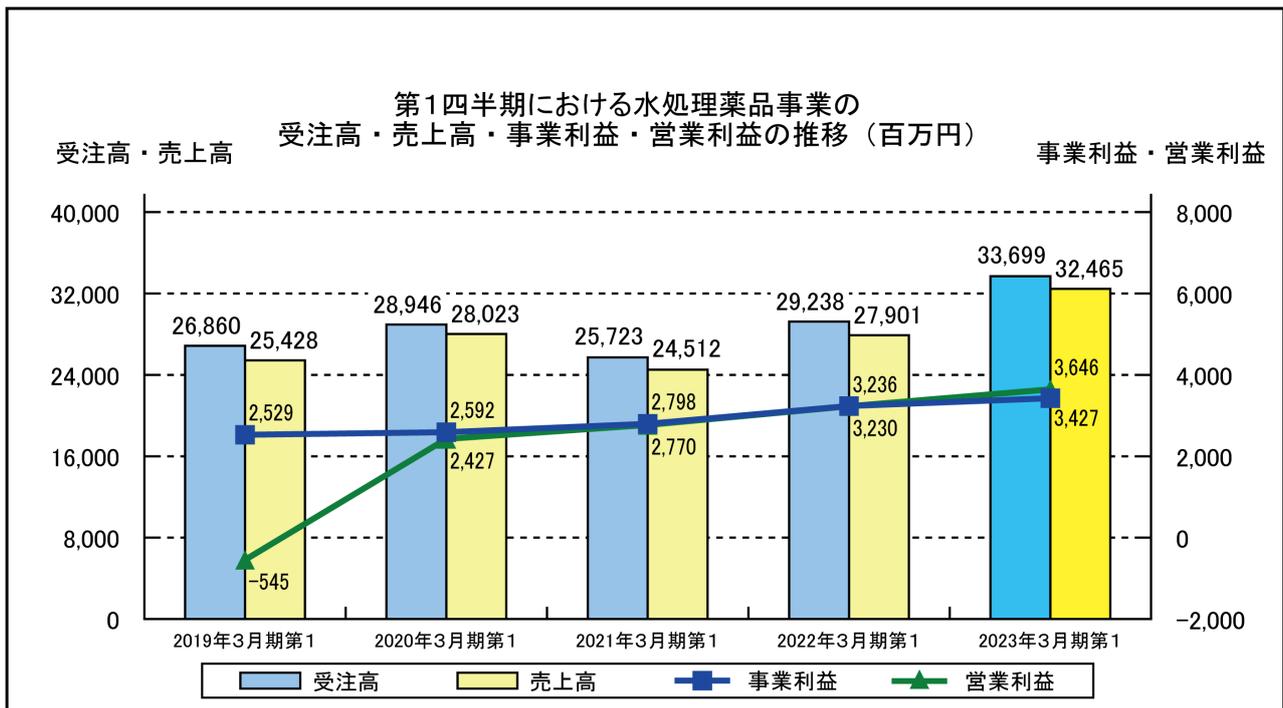
① 水処理薬品事業

国内では、受注高は、前年同期の大型スポット案件の受注計上の反動で、横ばいにとどまりましたが、売上高は、増加しました。

海外では、原材料価格や物流費高騰を受けた値上げの取り組みや円安が進んだことに伴う海外子会社の円換算額の増加もあり、受注高・売上高は、ともに増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は33,699百万円（前年同期比15.3%増）、売上高は32,465百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

利益につきましては、主に、増収により原材料費などの費用の増加を吸収したことから、事業利益は3,427百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は3,646百万円（前年同期比12.9%増）となりました。



② 水処理装置事業

国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高・売上高は、大型案件の受注計上と受注残からの売上計上により、ともに増加しました。同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客の工場稼働率が堅調に推移したことを背景とした、増設および消耗品交換などの修繕案件の受注・売上計上により、ともに増加しました。

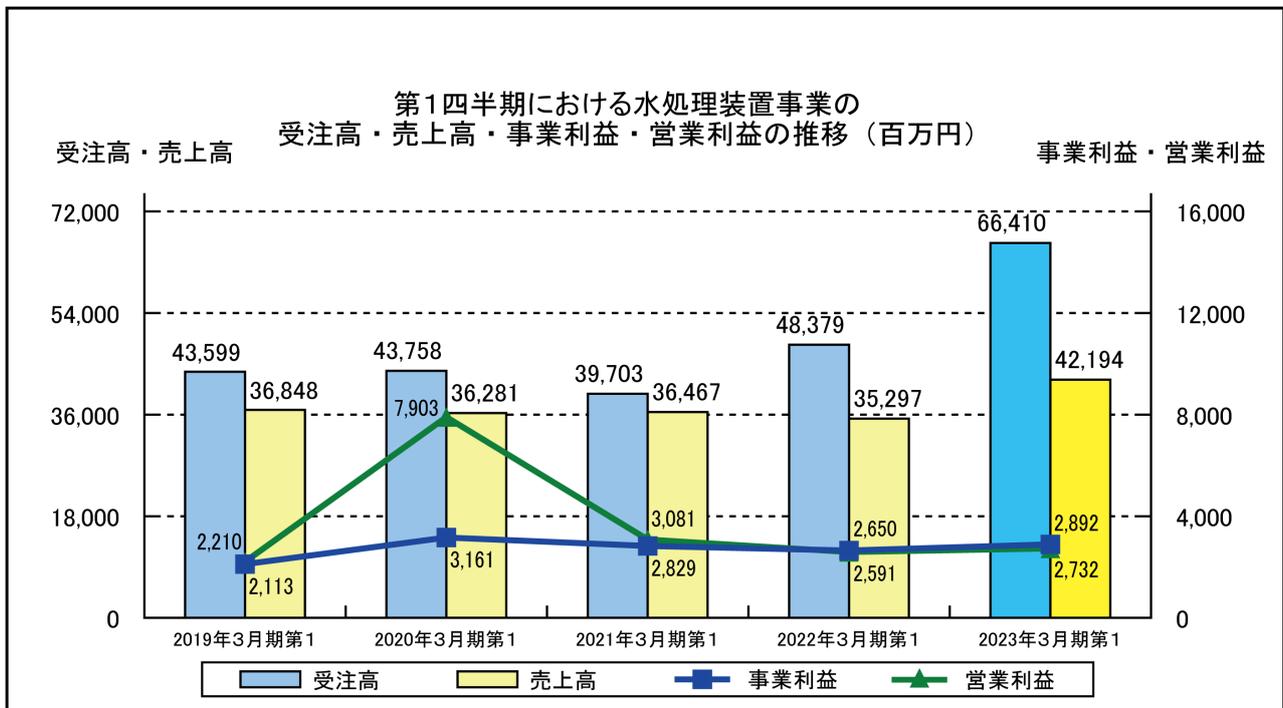
一般産業分野向けの水処理装置は、受注高・売上高ともに増加しました。同分野向けのメンテナンス・サービスは、メンテナンス需要回復により、受注高・売上高ともに増加しました。電力分野向け水処理装置の受注高は、横ばいとなりましたが、売上高は大型案件の売上計上一巡により減少しました。土壌浄化の受注高・売上高は、中小型案件の需要を取り込み、ともに増加しました。

海外では、円安が進んだことに伴う海外子会社の円換算額の増加に加え、東アジアの電子産業向けの水処理装置の大型案件の受注・売上計上や精密洗浄の売上が伸長したことから、受注高・売上高ともに増加しました。

なお、超純水供給事業の国内および海外を合わせた売上高は、主に、前連結会計年度に開始した契約案件の売上貢献により増収となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は66,410百万円（前年同期比37.3%増）、売上高は42,194百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

利益につきましては、主に、売上高の増加により、事業利益は2,892百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は2,732百万円（前年同期比5.4%増）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び資本の状況

① 資産合計 482,337百万円（前連結会計年度末比12,356百万円増加）

流動資産は177,453百万円となり、前連結会計年度末比943百万円減少しました。これは主に棚卸資産が2,711百万円増加したものの、その他の流動資産、営業債権及びその他の債権がそれぞれ2,942百万円、869百万円減少したためであります。

非流動資産は304,883百万円となり、前連結会計年度末比13,298百万円増加しました。これは主に超純水供給事業（水処理装置事業）に係る設備の新規取得により有形固定資産が6,574百万円増加したことに加え、円安外国通貨高の影響により、のれんが5,902百万円増加したためであります。

② 負債合計 194,231百万円（前連結会計年度末比2,112百万円増加）

流動負債は106,150百万円となり、前連結会計年度末比7,777百万円減少しました。これは主にコマーシャル・ペーパーの発行により社債及び借入金が22,735百万円増加したものの、その他の金融負債が米国のペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc.（水処理装置事業）の非支配株主と締結した先渡契約を履行したことで19,613百万円減少したことに加え、営業債務及びその他の債務、未払法人所得税等がそれぞれ5,379百万円、5,103百万円減少したためであります。

非流動負債は88,080百万円となり、前連結会計年度末比9,889百万円増加しました。これは主に第2回無担保社債（10,000百万円）の発行により社債及び借入金が9,947百万円増加したためであります。

③ 資本合計 288,106百万円（前連結会計年度末比10,244百万円増加）

これは主に円安外国通貨高に伴う在外営業活動体の換算差額の計上により、その他の資本の構成要素が9,732百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は45,472百万円（前連結会計年度末比258百万円減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は10,941百万円（前年同期比6,844百万円増加）となりました。これは主に法人所得税の支払額7,297百万円などで資金が減少したものの、税引前四半期利益7,325百万円、減価償却費及び償却費6,839百万円、その他5,188百万円などで資金が増加したためであります。なお、その他は主に未消費税の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は16,554百万円（前年同期比5,528百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16,108百万円などで資金を使用したためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で得られた資金は4,760百万円（前年同期比8,678百万円増加）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出22,051百万円、配当金の支払額4,072百万円などで資金を使用したものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）22,618百万円、社債の発行による収入9,955百万円などで資金を調達したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本とし、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を想定しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において、当社は取引金融機関1社とコミットメント・ライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、円安進行に伴う海外子会社の売上高の円換算額の増加影響に加え、当第1四半期連結会計期間において、業績予想に織り込んでいなかったアジア地域の電子産業向け大型水処理装置案件を複数受注し、第2四半期累計期間以降の売上計上が見込まれるため、2022年5月6日発表の「2022年3月期 決算短信」に記載しました、2023年3月期第2四半期（累計）及び2023年3月期通期の連結業績予想のうち売上高を以下のとおり修正いたします。連結業績予想の利益については、世界的な原材料価格や物流費の高騰による影響等が先行き不透明なため変更しておりません。

新型コロナウイルス感染症による影響については、本感染症の今後の広がり方や収束時期を合理的に予測することは困難ではありますが、経済活動の正常化は進み、景気は緩やかに回復することが想定されます。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2023年3月期 第2四半期（累計） 連結業績予想の修正（2022年4月1日～2022年9月30日）

	売上高	事業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 153,500	百万円 17,300	百万円 16,600	百万円 16,600	百万円 11,200	円 銭 99.66
今回修正予想 (B)	160,500	17,300	16,600	16,600	11,200	99.66
増減額 (B-A)	7,000	0	0	0	0	—
増減率 (%)	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期第2四半期累計)	135,239	14,883	14,749	11,161	5,705	50.78

2023年3月期 通期 連結業績予想の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	事業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 325,000	百万円 38,000	百万円 36,500	百万円 36,500	百万円 25,700	円 銭 228.69
今回修正予想 (B)	338,000	38,000	36,500	36,500	25,700	228.69
増減額 (B-A)	13,000	0	0	0	0	—
増減率 (%)	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期通期)	288,207	32,944	35,734	30,079	18,471	164.38

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,730	45,472
営業債権及びその他の債権	108,892	108,023
その他の金融資産	3,075	3,491
棚卸資産	13,132	15,843
その他の流動資産	7,564	4,622
流動資産合計	178,396	177,453
非流動資産		
有形固定資産	161,034	167,608
使用権資産	19,042	19,038
のれん	62,992	68,894
無形資産	18,092	18,714
持分法で会計処理されている投資	1,191	1,275
その他の金融資産	23,011	23,128
繰延税金資産	6,071	6,057
その他の非流動資産	150	166
非流動資産合計	291,585	304,883
資産合計	469,981	482,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	57,967	52,588
社債及び借入金	8,180	30,915
リース負債	4,683	4,628
その他の金融負債	19,613	—
未払法人所得税等	8,663	3,560
引当金	1,529	1,146
その他の流動負債	13,289	13,310
流動負債合計	113,927	106,150
非流動負債		
社債及び借入金	30,953	40,900
リース負債	14,862	14,900
その他の金融負債	1,757	2,023
退職給付に係る負債	18,144	18,502
引当金	2,335	2,336
繰延税金負債	2,646	2,484
その他の非流動負債	7,491	6,930
非流動負債合計	78,191	88,080
負債合計	192,119	194,231
資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	△3,076	△134
自己株式	△10,694	△10,694
その他の資本の構成要素	12,161	21,893
利益剰余金	260,073	260,946
親会社の所有者に帰属する持分合計	271,914	285,462
非支配持分	5,948	2,643
資本合計	277,862	288,106
負債及び資本合計	469,981	482,337

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	63,199	74,660
売上原価	39,713	48,455
売上総利益	23,486	26,204
販売費及び一般管理費	17,613	19,883
その他の収益	312	514
その他の費用	369	456
営業利益	5,816	6,378
金融収益	197	1,312
金融費用	449	402
持分法による投資損益(△は損失)	66	36
税引前四半期利益	5,630	7,325
法人所得税費用	1,681	2,153
四半期利益	3,949	5,172
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,740	4,865
非支配持分	208	306
四半期利益	3,949	5,172
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.29	43.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	3,949	5,172
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△1,305	51
確定給付制度の再測定	4	53
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1,300	104
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	440	8,734
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△14	106
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	27	46
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	452	8,887
税引後その他の包括利益	△848	8,992
四半期包括利益	3,100	14,165
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,895	12,855
非支配持分	205	1,309
四半期包括利益	3,100	14,165

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高	13,450	△2,212	△10,787	△4,469	△91	13,060
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	470	△14	△1,305
四半期包括利益合計	-	-	-	470	△14	△1,305
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	6	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	0	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	6	△0	-	-	-
2021年6月30日時点の残高	13,450	△2,206	△10,788	△3,998	△105	11,755

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2021年4月1日残高	-	8,500	244,138	253,089	4,748	257,837
四半期利益	-	-	3,740	3,740	208	3,949
その他の包括利益	4	△845	-	△845	△2	△848
四半期包括利益合計	4	△845	3,740	2,895	205	3,100
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	△3,819	△3,819	△6	△3,825
株式に基づく報酬取引	-	-	-	6	△2	4
子会社に対する所有持分の変動額	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	274	274
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△4	△4	4	-	-	-
その他	-	-	△0	0	-	0
所有者との取引額合計	△4	△4	△3,814	△3,814	266	△3,547
2021年6月30日時点の残高	-	7,650	244,063	252,170	5,220	257,391

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高	13,450	△3,076	△10,694	3,493	40	8,627
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	7,778	106	51
四半期包括利益合計	-	-	-	7,778	106	51
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	△8	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額	-	△19,233	-	1,796	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	22,051	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	132	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	2,942	△0	1,796	-	-
2022年6月30日時点の残高	13,450	△134	△10,694	13,068	146	8,678

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2022年4月1日残高	-	12,161	260,073	271,914	5,948	277,862
四半期利益	-	-	4,865	4,865	306	5,172
その他の包括利益	53	7,989	-	7,989	1,003	8,992
四半期包括利益合計	53	7,989	4,865	12,855	1,309	14,165
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	△4,045	△4,045	-	△4,045
株式に基づく報酬取引	-	-	-	△8	0	△7
子会社に対する所有持分の変動額	-	1,796	-	△17,437	△4,614	△22,051
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	-	-	22,051	-	22,051
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△53	△53	53	-	-	-
その他	-	-	△0	132	-	132
所有者との取引額合計	△53	1,742	△3,992	692	△4,614	△3,921
2022年6月30日時点の残高	-	21,893	260,946	285,462	2,643	288,106

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,630	7,325
減価償却費及び償却費	5,606	6,839
持分法による投資損益(△は益)	△66	△36
固定資産売却損益(△は益)	△24	△17
棚卸資産の増減額(△は増加)	△419	△1,921
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,281	3,204
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,210	△2,518
その他	△396	5,188
(小計)	11,399	18,063
利息の受取額	19	48
配当金の受取額	367	147
利息の支払額	△31	△20
法人所得税の支払額	△7,657	△7,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,097	10,941

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△415	△376
定期預金の払戻による収入	425	208
有形固定資産の取得による支出	△7,967	△16,108
有形固定資産の売却による収入	91	64
無形資産の取得による支出	△507	△319
子会社の取得による支出(取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	△2,611	—
その他	△41	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,026	△16,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,259	22,618
社債の発行による収入	—	9,955
長期借入金の返済による支出	△132	△272
リース負債の返済による支出	△1,253	△1,417
配当金の支払額	△3,847	△4,072
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△22,051
その他	54	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,918	4,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,638	△258
現金及び現金同等物の期首残高	62,228	45,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,590	45,472

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類および付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄および土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理などのメンテナンス・サービスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	27,901	35,297	63,199	—	63,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	153	243	△243	—
計	27,991	35,451	63,443	△243	63,199
セグメント利益	3,230	2,591	5,822	△6	5,816
金融収益					197
金融費用					449
持分法による投資損益（△は損失）					66
税引前四半期利益					5,630

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,465	42,194	74,660	—	74,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	170	279	△279	—
計	32,574	42,365	74,939	△279	74,660
セグメント利益	3,646	2,732	6,379	△0	6,378
金融収益					1,312
金融費用					402
持分法による投資損益（△は損失）					36
税引前四半期利益					7,325

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

(社債)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

発行及び償還した社債はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第2回無担保社債	2022年5月26日	10,000	0.29	2027年5月26日

償還した社債はありません。

(金融収益)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当第1四半期連結累計期間においてデリバティブ取引差益1,090百万円を金融収益に計上しました。これは当社がクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. の増資引受決定後に設定した為替予約で生じた収益であります。

(追加情報)

(子会社株式の追加取得)

当社グループは、2022年6月30日付でクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. とペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の非支配株主との間の株式譲渡に係る先渡契約を履行したことにより、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の発行済株式総数のうち49%を追加取得し、同社を100%子会社としました。

追加株式取得額は161百万米ドル(22,051百万円)で、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上は、財務活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」に計上しております。これにより、非支配株主と締結した先渡契約に係る負債として前連結会計年度に計上していた金融負債19,613百万円が消滅するとともに、非支配持分が4,614百万円減少し、資本剰余金が2,818百万円増加しております。